

平成30年度 事業計画

<事業計画策定の基本方針>.....

異業種研究交流活動の推進と企業人財の育成を事業の中核に

世界の政治・経済リスクが増大し、不確実性と不安定性が常態化する大転換期において、企業は新たな成長戦略とそれを担う人財を必要としております。

その人財育成のために当会の最も特徴とする研究交流事業による異業種交流活動の推進と有用な企業人財を育成するビジネススクール事業を当会の中核事業と位置付け、その事業内容の充実・強化を図ると共に、新規プロジェクト、新規研修プログラムを積極的に開発していく所存であります。さらに企業の実務担当者が直面する個別課題に対応した各種の実務講座、セミナーを適時開催いたします。

さらに当会は、本年、創立70周年を迎えるにあたり、各種の記念行事を企画・推進すると共に会員の拡充を図って参ります。

本年度も企業の経営革新の推進に貢献すべく信頼され存在感のある企業研究会を目指し、鋭意努力して参りますので、会員並びに関係者の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

「研究」活動－企業の経営革新の重要課題と具体策を異業種交流により究明

- 異業種交流による研究交流部会(40種)の充実と新規開発
- オープンフォーラムの企画、開催
- 経営の重要課題に対応する研究調査プロジェクトの実施

「教育」活動－企業の求める人財育成と実務課題への対応、

新経営手法、先進企業事例研究とビジネススキル向上

- BRIビジネススクール事業の充実・強化
 - ・新時代に適合する経営幹部、リーダーの育成、スペシャリスト育成プログラムの充実
- 公開セミナー事業の積極展開による企業の実務的ニーズへの対応
 - ・法改正、制度改正などへの実務対応、ビジネススキル習得、最新事例の紹介

「普及」活動－研究成果の産業界への発信・普及

- 「Business Research」誌の強化
- 事業活動からの研究成果の発信、普及
 - －Web サイト、BR誌、オープンフォーラムなど

創立70周年記念行事の企画・推進

- 記念大会、功労者表彰、会史編纂など各種記念行事を企画・推進

下線は新規に実施予定のもの

■ 会員サービス事業

◇ 当会の事業活動基盤の強化のために会員組織の維持、強化を図り、研究成果を会員企業に積極的に提供する。

- ・ 会員サービスの充実、強化と会員組織の維持、拡大
— 創立 70 周年を契機として会員増強策を展開
- ・ 情報提供サービス
— 当会機関誌「Business Research」の充実・普及
— 会員メール通信、Web サイトによるタイムリーな情報提供
- ・ 会員研究会の開催
— 経営の重要課題についてタイムリーに解説、事例の紹介
— 先端事業所（工場、オフィス、R&D 拠点、情報拠点など）現地見学会の強化
- ・ BRI 会員特別研究会の開催
— 会員サービス向上を目的に 3~4 ヶ月に一度、経営者、各界の著名人、専門家を招聘、日常業務からの視野拡大と異なる視点や気づきを得る契機とする
- ・ 総会記念講演会(6 月 6 日予定)の開催
— 「普遍的な経営の命題」
— 原田泳幸氏 元ベネッセ HD・会長兼社長
- ・ 他研究機関との連携(共催、後援、PR 支援)による PR 活動の強化

■ 研究交流事業

◇ 異業種交流による共同研究活動の推進

経営・マネジメント改革と近未来対応への具体策を相互交流・啓発を主体とした常設の研究交流組織により究明する。

- ① 現行の研究交流部会の運営の充実 * 次ページ参照
- ② 会員企業トップの会「21 世紀経営者フォーラム」、「特徴企業経営者フォーラム」の運営の充実
- ③ 新規研究交流部会の企画・検討
 - ・ 「ベンチャー企業への出資」研究実践フォーラムを検討。
 - * 「働き方改革」実践研究会（ビジネススクール事業より研究交流事業へ）

◇ オープンフォーラムの企画、開催—研究成果の発信

- ・ シェアードサービス研究交流会議「研究成果発表会」(3 月)など。
- ・ 2018BRI なでしこサミット(5 月)
- ・ 2018BRI なでしこ研修プロジェクト(9 月)
- ・ 2018BRI・HR シンポジウム(2 月)

■ B R I ビジネススクール事業

◇新時代に適合する経営幹部、リーダー、スペシャリスト育成のためにB R I独自の研修プログラムの充実、強化

<経営幹部、リーダー育成>

- ・第16期「人間力養成塾」(経営者またはその候補者対象、2018年7～12月)
 - －特徴企業の経営者の講話と相互交流、禅の体験、松下政経塾体験他企業訪問などによる経営者に必要な人間力(経営観、事業観、人間観)の育成・向上
- ・第16期「BRI 経営塾」(取締役、執行役員対象、2018年10月～19年2月)
 - －一流講師陣によるコーポレートガバナンス、グローバル市場分析、経営革新実践例、新事業創造の成功例の研究を通じて経営者としての実践哲学を修得

<部門マネジャー、スペシャリスト育成>

- ・第27期「技術経営塾」－研究開発マネジャーの育成
- ・第23期「開発塾」－新商品、新事業開発マネジャーの育成
- ・第17期「知財塾」－知財部門マネジャーの育成
- ・第9期商品開発基礎講座
- ・第8期ビジネスモデル・イノベーションフォーラム
- ・第25期経営革新・構造改革推進コース
- ・第3期事業企画担当幹部交流会議
- ・第5期高収益企業の成長戦略研究会
- ・第2期 ESG 対応フォーラム
- ・第5期次世代法務リーダーコース
- ・第2期シェアードサービス実務担当者連絡会議
- ・第2期次代を担う IT 変革リーダー養成塾
 - ほか M&A 戦略と実践力養成コース/技術マネジメント塾/知的財産の戦略的管理/R & D リーダー養成コース/人材育成のグランドデザイン/社内広報担当者交流会議/監査実務マスターコース/最新法務実務/経営戦略実務講座/労働法実務完全習得講座など既存プログラムの充実・強化

<新コース予定(検討テーマ)>

- ・外国人社員のキャリア開発研究会
などを検討。

<受託研修事業>

- ・個別企業を対象としたプロジェクト型研修の提供
- ・新規事業体制と組織変革、研究・技術開発テーマの創出、研究所改編など、企業の経営課題解決への協力・支援

■公開セミナー事業

◇ 新時代に向けて緊急かつ実務直結の課題を取り上げ、法改正・制度改正への実務対応、最新経営手法の解説・指導、先進企業の最新事例の紹介を行う。(以下例示)

(年間 700 種以上開催)

- ・ **法務・コンプライアンス** 会社法務の基礎知識／契約書の基礎知識／著作権の基礎／悪質クレーマーへの実務／英文契約書の読み方／英文ライセンス契約と交渉／民法改正／下請法の基礎／内部通報制度
- ・ **内部統制・内部監査・リスクマネジメント** 内部統制システム構築実践講座／内部監査基本講座／リスクマネジメント基礎・応用講座／社内不正の未然防止策／秘密保持契約と情報管理体制／内部統制報告制度／IT 統制評価
- ・ **経理・財務・税務** 管理会計基礎講座／設備投資の意思決定／原価計算・原価管理の基礎知識／海外勤務者をめぐる税務／ソフトウェア会計の実務／移転価格税制／退職給付会計
- ・ **人事労務・教育研修** 働き方改革の基礎／ダイバーシティと女性活躍推進／障害者雇用／グローバル人材育成／シニア活用／健康経営／人事労務監査／労働法の基礎／採用マネジメント
- ・ **経営戦略・経営企画・経営管理** 経営企画スタッフ基礎講座／グループ会社業績管理制度／シェアードサービス／事業投資・撤退判断のための事業価値評価／役員の業績評価・報酬改革／IoT・AI 活用
- ・ **広報・ブランド・環境・CSR** PR・広報業務の成果・効果測定講座／環境マネジメント／ブランド戦略／危機管理広報／Web リニューアル講座／統合報告書と ESG
- ・ **研究開発・知的財産戦略・新規事業開発** 研究開発テーマ探索と評価／オープンイノベーション／研究開発組織・風土改革／新規事業創出の基礎知識／研究技術者の育成、評価、処遇／共同研究開発と契約交渉実務／研究開発費の会計処理と税務
- ・ **海外事業・中国・新興国ビジネス** インドビジネス戦略／インドネシア、ベトナムなどのビジネス戦略／中国における税務・会計／中国現法解散・整理の法務／新興国贈賄対応／中国現法・関連会社の内部監査／グループ海外業務監査
- ・ **ビジネススキル養成** 論理思考／時間管理／スケジュールマネジメント／ビジネス文書作成／プレゼン力／データ分析／業務マニュアル作成／プロジェクトマネジメント

<オンライン・LIVE セミナーの開催>

- ・ 東京会場開催セミナーを大阪、名古屋など複数会場へ同時中継

新たな取り組み

<社内研修事業> 公開セミナーを個別企業の要請に応じて提供(出前研修)

<Web セミナー事業> 開催セミナーを録画し、動画配信するサービス

■研究調査事業

◇研究プロジェクトの実施

◇国際交流プロジェクト

ーシェアードサービス研究関連会議による海外視察研修会の開催

(ex.中国、ベトナム、マレーシア、フィリピン、米国など)

◇新規研修プログラム(異業種交流会、ビジネススクール)の開発

■創立 70 周年記念行事の企画・推進

- ・記念行事企画、実行スケジュール・予算
- ・功労者表彰
- ・記念大会、会史編纂、BR 誌記念号発刊などの諸準備

■関係団体・機関との交流・連携

- ・立教大学・産能大学・上智大学などインターンシップ研修生の受け入れ
- ・日本能率協会、日本経営協会、流通問題研究協会、中部産業連盟、中高齢者雇用福祉協会、日本プロジェクトマネジメント協会、日本テレワーク協会など関係機関との交流・連携
- ・協賛、後援
華鐘コンサルティンググループ、日本サプライマネジメント協会、日本データマネジメント・コンソーシアム、多摩大学大学院など

以上

平成30年度経常収益予算(824,945千円)

区 分	収益(千円:未満切捨)		収益割合(%)	
	平成30年度 予 算	前年度 実 績	平成30年度 予 算	前年度 実 績
研究交流事業収益	418,398	407,309	50.72	47.75
ビジネススクール事業収益	110,240	116,226	13.36	13.63
公開セミナー事業収益	261,821	290,278	31.74	34.03
会費・会員サービス活動収益	30,086	29,667	3.65	3.48
BR誌収益	2,880	2,840	0.35	0.33
その他収益	1,520	6,661	0.18	0.78
計	824,945	852,983	100	100